### 第11章 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

本評価書において選定した対象事業に係る環境要素ごとに、調査、予測及び評価についての 結果の概要を、表 11-1 に示す。

これらの結果から、環境保全措置を実施することによって、環境への影響について事業者により実行可能な範囲内で回避又は低減が図られ、環境の保全について適正な配慮がなされている事業であると総合的に評価する。

なお、山梨リニア実験線での成果を含め、工事期間中に新たな環境保全技術などの知見が得られた場合には、できる限り取り入れるよう努める。

## 表 11-1(1) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目			尹未に依る境境影音の総合的な計画			
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
大気環境	大気質	二酸化窒素及び	工事の実施(建設	【文献調査】	二酸化窒素の日平均値の年間	①排出ガス対策型建設機械の採	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
		浮遊粒子状物質	機械の稼働)	二酸化窒素について、全調査	98%値の予測結果は 0.020~	用	本事業では、左記の環境保全	
				地点の日平均値の年間 98%値は	0.057ppm であり、また浮遊粒子	②工事規模に合わせた建設機械	措置を確実に実施することか	
				0.023~0.048ppm であり、環境	状物質の日平均値の年間 2%除	の設定	ら、事業者により実行可能な範	
				基準を超えた日数は0日であっ	外値の予測結果は 0.034~	③建設機械の使用時における配	囲内で低減が図られていると評	
				た。	0.062mg/m³である。	慮	価する。	
				浮遊粒子状物質について、全		④建設機械の点検及び整備によ	②基準又は目標との整合の検討	
				調査地点の日平均値の年間 2%		る性能維持	二酸化窒素及び浮遊粒子状物	
				除外値は 0.041~0.057mg/m³で		⑤工事に伴う改変区域をできる	質について、基準等との整合が	
				あり、環境基準を超えた日数は		限り小さくすること	図られていると評価する。	
				0日であった。		⑥工事の平準化		
				【現地調査】		⑦揮発性有機化合物の排出抑制		
			工事の実施 (資材	二酸化窒素について、全調査	二酸化窒素の日平均値の年間	①資材及び機械の運搬に用いる	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			及び機械の運搬	地点の日平均値の最高値は	98%値の予測結果は 0.017~	車両の点検及び整備による性	本事業では、左記の環境保全	
			に用いる車両の	0.008~0.044ppm であり、環境	0.049ppm であり、また浮遊粒子	能維持	措置を確実に実施することか	
			運行)	基準を超えた日数は0日であっ	状物質の日平均値の年間 2%除	②資材及び機械の運搬に用いる	ら、事業者により実行可能な範	
				た。	外値の予測結果は 0.041~	車両の運行計画の配慮	囲内で低減が図られていると評	
				浮遊粒子状物質について、全	0.058mg/m³である。	③環境負荷低減を意識した運転	価する。	
				調査地点の日平均値の最高値は		の徹底	②基準又は目標との整合の検討	
				0.027~0.047mg/m³であり、環境		④貨物列車による発生土の運搬	二酸化窒素及び浮遊粒子状物	
				基準を超えた日数は0日であっ		⑤揮発性有機化合物の排出抑制	質について、基準等との整合が	
				た。			図られていると評価する。	
			鉄道施設(車両基		二酸化窒素の日平均値の年間	①省エネ型ボイラーの導入	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			地) の供用		98%値の予測結果は 0.015ppm	②排出ガス処理施設の点検及び	本事業では、左記の環境保全	
					であり、また浮遊粒子状物質の	整備による性能維持	措置を確実に実施することか	
					日平均値の年間 2%除外値の予		ら、事業者により実行可能な範	
					測結果は 0.043~0.046mg/m³で		囲内で低減が図られていると評	
					ある。		価する。	
							②基準又は目標との整合の検討	
							二酸化窒素及び浮遊粒子状物	
							質について、基準等との整合が	
							図られていると評価する。	

## 表 11-1(2) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目	影郷亜田の豆八	⋾⊞ ★·父士 田	▼.沿爪外·田	<b>西埃尔 人</b> 拼要	₹₩. ₩. ₩.	東 ※ 那 木 乳 亜
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
大気環境	大気質	粉じん等	工事の実施(建設		降下ばいじん量の各季節の予	①工事規模に合わせた建設機械	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			機械の稼働)		測結果は 0.00~8.98t/km²/月で	の設定	本事業では、左記の環境保全	
					ある。	②工事現場の清掃及び散水	措置を確実に実施することか	
						③仮囲いの設置	ら、事業者により実行可能な範	
						④工事従事者への講習・指導	囲内で低減が図られていると評	
						⑤工事に伴う改変区域をできる	価する。	
						限り小さくすること	②基準又は目標との整合の検討	
						⑥工事の平準化	降下ばいじん量について、基	
							準等との整合が図られていると	
							評価する。	
			工事の実施 (資材		降下ばいじん量の各季節の予	①荷台への防塵シート敷設及び	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			及び機械の運搬		測結果は 0.14~2.69t/km²/月で	散水	本事業では、左記の環境保全	
			に用いる車両の		ある。	②資材及び機械の運搬に用いる	措置を確実に実施することか	
			運行)			車両の出入り口等の清掃、散	ら、事業者により実行可能な範	
						水及びタイヤの洗浄	囲内で低減が図られていると評	
						③工事の平準化	価する。	
							②基準又は目標との整合の検討	
							降下ばいじん量について、基	
							準等との整合が図られていると	
							評価する。	
	騒音		工事の実施(建設	【現地調査】	騒音の予測結果は 74~83dB	①低騒音型建設機械の採用	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			機械の稼働)	一般環境騒音の騒音レベルの	である。	②仮囲い・防音シート等の設置	本事業では、左記の環境保全	
				90%レンジの上端値は昼間29~		による遮音対策	措置を確実に実施することか	
				51dB、夜間 28 未満~49dB であ		③工事規模に合わせた建設機械	ら、事業者により実行可能な範	
				った。		の設定	囲内で低減が図られていると評	
				また、道路交通騒音の等価騒		④建設機械の使用時における配	価する。	
				音レベルは昼間 60~77dB、夜間		慮	②基準又は目標との整合の検討	
				50~75dB であり、6 地点におい		⑤建設機械の点検・整備による	騒音について、基準等との整	
				て環境基準を満たしていなかっ		性能維持	合が図られていると評価する。	
				た。		⑥工事の平準化		

## 表 11-1(3) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	素  項目			表 11-1(3) 対象争業に係る環境影響の総合的な評価 調査結果 予測結果				
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
大気環境	<b></b>		工事の実施(資材及び機械の運搬に用いる車両の運行)		騒音の予測結果は63~77dBである。このうち、現況で騒音に係る環境基準を超過している地点の予測結果は69~77dB、現況で騒音に係る環境基準以下となっている地点の予測結果は63~71dBである。	①資材及び機械の運搬に用いる 車両の点検・整備による性能 維持 ②資材及び機械の運搬に用いる 車両の運行計画の配慮 ③環境負荷低減を意識した運転 の徹底 ④工事の平準化	① 本電子の では では では では では では では できます できます できます できます できます できます できます できます	実施しない。
			鉄道施設(換気施設)の供用			①環境対策型換気施設の採用 ②消音装置の設置 ③換気ダクトの曲がり部の設置 ④換気施設の点検・整備による 性能維持	①回避又は低減に係る評価本事業では、左記の環境保全措置を確実に実施することから、事業者により実行可能な範囲内で低減が図られていると評価する。 ②基準又は目標との整合の検討騒音について、基準等との整合が図られていると評価する。	実施しない。

## 表 11-1(4) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	1			アネル (水の水の水の) (水の) (水の) (水の) (水の) (水の) (水の)	and take the A. I.H. tree	THE FORM A LAND	
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
大気環境	騒音		列車の走行(地下		騒音の予測結果は62dB~77dB	①防音壁、防音防災フードの設	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			を走行する場合		である。	置	本事業では、左記の環境保全	
			を除く。)			②防音防災フードの目地の維持	措置を確実に実施することか	
						管理の徹底	ら、事業者により実行可能な範	
						③桁間の目地の維持管理の徹底	囲内で低減が図られていると評	
						④防音壁の改良	価する。	
						⑤個別家屋対策	②基準又は目標との整合の検討	
						⑥沿線の土地利用対策	騒音について、「新幹線鉄道騒	
							音に係る環境基準」にある類型	
							の具体的な指定は工事実施計画	
							認可後に行われることになる	
							が、今後、防音壁等による騒音	
							対策に加えて、左記の総合的な	
							騒音対策の実施により、基準値	
							との整合を図るよう努めること	
							とする。	
	振動		工事の実施(建設	【現地調査】	振動の予測結果は 63~71dB	①低振動型建設機械の採用	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			機械の稼働)	一般環境振動の振動レベルの	である。	②工事規模に合わせた建設機械	本事業では、左記の環境保全	
				80%レンジの上端値は昼間 25dB		の設定	措置を確実に実施することか	
				未満~25dB、夜間 25dB 未満であ		③建設機械の使用時における配	ら、事業者により実行可能な範	
				った。		慮	囲内で低減が図られていると評	
				道路交通振動の振動レベルの		④建設機械の点検・整備による	価する。	
				80%レンジの上端値は昼間 25		性能維持	②基準又は目標との整合の検討	
				未満~54dB、夜間 25 未満~50dB		⑤工事の平準化	振動について、基準等との整	
				であり、要請限度を下回った。			合が図られていると評価する。	
			工事の実施(資材			①資材及び機械の運搬に用いる	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			及び機械の運搬		である。	車両の点検・整備による性能	本事業では、左記の環境保全	
			に用いる車両の			維持	措置を確実に実施することか	
			運行)			②資材及び機械の運搬に用いる	ら、事業者により実行可能な範	
						車両の運行計画の配慮	囲内で低減が図られていると評し	
						③環境負荷低減を意識した運転		
						の徹底	②基準又は目標との整合の検討	
						④工事の平準化	振動について、基準等との整	
							合が図られていると評価する。	

## 表 11-1(5) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目	12年日の17人	⇒□ ★· ⟨-ト · □	국 2m/사 田	四次几人批四	⇒7. /π/d- H	<b>主</b> 从300大31元
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
大気環境	振動		鉄道施設(換気施		振動の予測結果は、換気施設	①環境対策型換気施設の採用	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			設)の供用		端部から 1m 離れた地点を基準	②防振装置の設置	本事業では、左記の環境保全	
					に 10m、20m の位置で、いずれも	③換気施設の点検・整備による	措置を確実に実施することか	
					30dB 未満である。	性能維持	ら、事業者により実行可能な範	
							囲内で低減が図られていると評	
							価する。	
							②基準又は目標との整合の検討	
							振動について、基準等との整	
							合が図られていると評価する。	
			列車の走行(地下		振動の予測結果は、62dB以下	①桁支承部の維持管理の徹底	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			を走行する場合		である。	②ガイドウェイの維持管理の徹	本事業では、左記の環境保全	
			を除く。)			底	措置を確実に実施することか	
							ら、事業者により実行可能な範	
							囲内で低減が図られていると評	
							価する。	
							②基準又は目標との整合の検討	
							振動について、基準等との整	
							合が図られていると評価する。	
			列車の走行(地下		振動の予測結果は、48dB以下	①ガイドウェイの維持管理の徹	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
			を走行する場合		である。	底	本事業では、左記の環境保全	
			に限る。)				措置を確実に実施することか	
							ら、事業者により実行可能な範	
							囲内で低減が図られていると評	
							価する。	
							②基準又は目標との整合の検討	
							振動について、基準等との整	
							合が図られていると評価する。	

## 表 11-1(6) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	項目			アネルルの水がが言いるロロバの口川			
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
大気環境	環境要素の区分	環境要素の区分	列車の走行(地下を走行する場合を除く。) 列車の走行(地下を走行する場合に限る。)	【文献調査】 非常口(都市部)、地下駅、都 市トンネル、相模川橋梁周辺に 集落、学校、商業施設、工場等 が存在していた。 非常口(山岳部)、山岳トンネ	微気圧波の予測結果は、緩衝	①緩衝工の設置 ②緩衝工の維持管理 ③多孔板の設置	①回避又は低減に係る評価 本事業では、左記の環境保全 措置を確実に実施することから、事業者により実行可能な範 囲内で回避又は低減が図られていると評価する。 ②基準又は目標との整合の検討 路線等の近傍の住居分布等の 周辺環境に留意し、また、適切 な延長の多孔板及び緩衝工を設 置することにより、基準等との	実施しない。
	低周波音		鉄道施設(換気施 設)の供用	換気施設(地下駅)周辺に集落、		②消音装置の設置 ③換気施設の点検・整備による	整合が図られると評価する。 ①回避又は低減に係る評価 本事業では、左記の環境保全 措置を確実に実施することか ら、事業者により実行可能な範 囲内で低減が図られていると評価する。 ②基準又は目標との整合の検討 低周波音について、基準等と の整合が図られていると評価する。	実施しない。
水環境	水質	水の濁り	工事の実施(切土 工等又は既存の 工作物の除去)	地点の平成 19 年から平成 23 年 までの各年の平均値は 1~10	濁水については、沈砂池等に よる処理のほか、必要に応じて 法令に基づく排水基準等を踏ま え、適切に処理をして公共用水 域へ排水することから、水の濁 りの影響は小さいものと予測す る。	②工事に伴う改変区域をできる 限り小さくすること ③仮締切工の実施	本事業では、左記の環境保全	実施しない。

## 表 11-1(7) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	[目				are to the A. I.I. bore		
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
水環境	水質	水の濁り	工事の実施(トン		濁水については、発生量はわ	①工事排水の適切な処理	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			ネルの工事)		ずかであること、また発生する	②工事排水の監視	措置を確実に実施することか	
					濁水についても水量を考慮した	③処理設備の点検・整備による	ら、事業者により実行可能な範	
					処理能力を備えた濁水処理設備	性能維持	囲内で回避又は低減が図られて	
					を設置し、法令に基づく排水基	④下水道への排水	いると評価する。	
					準等を踏まえ、適切に処理をし			
					て公共用水域へ排水することか			
					ら、水の濁りの影響は小さいも			
					のと予測する。			
			工事の実施(工事		濁水については、沈砂池等に	①工事排水の適切な処理	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			施工ヤード及び		よる処理のほか、必要に応じて	②工事に伴う改変区域をできる	措置を確実に実施することか	
			工事用道路の設		法令に基づく排水基準等を踏ま	限り小さくすること	ら、事業者により実行可能な範	
			置)		え、適切に処理をして公共用水	③工事排水の監視	囲内で回避又は低減が図られて	
					域へ排水することから、水の濁	④処理設備の点検・整備による	いると評価する。	
					りの影響は小さいものと予測す	性能維持		
					る。	⑤下水道への排水		
		水の汚れ	工事の実施(切土	【文献調査】	排水について、必要に応じて	①工事排水の適切な処理	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			工等又は既存の	水素イオン濃度(pH)につい	化学反応の抑制及び排水の中	②工事に伴う改変区域をできる	措置を確実に実施することか	
			工作物の除去)	て、全調査地点の平成 19 年から	和処理等を行うこと、法令に基	限り小さくすること	ら、事業者により実行可能な範	
				平成 23 年までの各年の平均値	づく排水基準等を踏まえて適	③仮締切工の実施	囲内で回避又は低減が図られて	
				は7.2~8.2であり、環境基準を	切に処理することから、公共用	④流路等の切回しの実施	いると評価する。	
				達成していた。	水域の水の汚れの影響は小さ	⑤工事排水の監視		
				自然由来の重金属等につい	いものと予測する。	⑥処理設備の点検・整備による		
				て、全調査地点の全調査項目に		性能維持		
				おいて、環境基準を達成してい		⑦下水道への排水		
				た。				
				生物化学的酸素要求量につい				
				て、全調査地点の平成 19 年から				
				平成 23 年までの各年の 75%値				
				は 0.5~4.7 mg/L であり、環境				
				基準を達成していた。				

## 表 11-1(8) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	 〔目		及 II⁻I (0) 対象争果に除る環境影音の総合的な計画				<b>本公田本利</b> 亚
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
水環境	水質	水の汚れ	工事の実施(トンネルの工事)	て、全調査地点の測定値は 7.1 ~8.5 であり、環境基準を達成 していた。 生物化学的酸素要求量につい て、全調査地点の測定値は 0.5	水及び強酸性化した工事排水 についても処理設備を介し、法 令に基づく排水基準等を踏ま	②工事排水の監視 ③処理設備の点検・整備による 性能維持	本事業では、左記の環境保全 措置を確実に実施することか ら、事業者により実行可能な範 囲内で低減が図られていると評 価する。	実施しない。
			鉄道施設(駅、車両基地)の供用	1.97mg/L、0.030mg/L であった。	鉄道施設(車両基地)の供用に係る生物化学的酸素要求量の予測結果は、0.76~1.02 mg/Lである。また、全窒素、全燐の津久井湖への負荷量の割合の予測結果はそれぞれ0.22%、0.63%である。なお、鉄道施設(駅)の供用に係る予測評価は、下水道への排水を計画するため行わない。	処理 ②処理設備の点検・整備による 性能維持 ③使用水量の節約(節水)	①回避又は低減に係る評価本事業では、左記の環境保全措置を確実に実施することない。事業者により実行可能ととない。のを表している。のというでは、基準等とのを表している。・生物化学的酸素要求量についられている。・生物化学の酸素要求量についられている。・生物化学部では、基準等とのないでは、はずでによると対しているが、はないとがにより、はいるの負がのはいる。・ないと評価する。・ないと評価はいるが、はいと評価はいる。・ないと評価はいる。・ないとがにないといる。・ないといる。・ないといるが、はいるいとがは、はいいとがにはないといる。	実施しない。
	水底の底質		工事の実施(切土 工等又は既存の 工作物の除去)	調査地点の平成 19 年から平成 23 年までの調査結果は 0.079~	物質を新たに持ち込む作業は含 まれていないことから、影響は		本事業では、左記の環境保全 措置を確実に実施することから、事業者により実行可能な範 囲内で低減が図られていると評価する。	実施しない。

# 表 11-1(9) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	[目	影郷亜田の区八	<b>细木</b> 灶田	<b>子</b> 测/共用	<b>严控</b> 促入批果	<b>亚</b> 在公里	<b>東</b>
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
水環境	地下水	地下水の水質及	工事の実施(切土	【文献調査】	地下水の水質について、地盤	①止水性の高い山留め工法等の	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
		び水位	工等又は既存の	重金属について、全調査地点	凝固剤を使用する場合には、「薬	採用	措置を確実に実施することか	
			工作物の除去)	の全調査項目において、環境基	液注入工法による建設工事の施	②地下水の継続的な監視	ら、事業者により実行可能な範	
			鉄道施設 (駅) の	準を達成していた。	工に関する暫定指針」等に従い	③薬液注入工法における指針の	囲内で低減が図られていると評	
			存在	水位について、全調査地点の	工事を実施することから、地下	順守	価する。	
				年間の水位差は 0.55~1.34m で	水汚染を生じさせることはない			
				あった。	と予測する。			
				【現地調査】	なお、地下水の酸性化につい			
				重金属について、ヒ素につい	ては、止水性の高い地中連続壁			
				ては5地点、鉛については11地	等で地下水を止水した後掘削す			
				点で環境基準を超過していた	ることから、ほとんどないと予			
				が、その他の調査地点、調査項	測する。			
				目においては環境基準を達成し	地下水の水位について、三次			
				ていた。	元浸透流解析により、地下駅直			
				水位について、全調査地点の	近の水位の変動量は約-0.15~			
				四季の水位差は 0.15~35.26m	+0.12m と予測され、影響は小さ			
				であった。	いと予測する。			
				湧水について、全調査地点の四				
				季の水量差は 1.1~206.2L/min				
				であった。				

# 表 11-1(10) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項目				フッター ファン・ロー・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ファン・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・ロー・			
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
水環境	地下水	地下水の水質及	工事の実施(トン		地下水の水質について、薬液	①薬液注入工法における指針の	本事業では、左記の環境保全	水質に係る調査
		び水位	ネルの工事)		注入工法の実施に際しては「薬	順守	措置を確実に実施することか	は実施しない。
			鉄道施設(トンネ		液注入工法による建設工事の施	②適切な構造及び工法の採用	ら、事業者により実行可能な範	水位に係る調査
			ル)の存在		工に関する暫定指針」等に基づ		囲内で低減が図られていると評	は破砕帯等にお
					き実施することから、影響は小		価する。	ける地下水を利
					さいと予測する。			用した水資源を
					また、自然由来の重金属につ			対象に実施す
					いては、必要に応じて法令等に			る。
					基づく排水基準を踏まえて適切			
					に処理することから、排水によ			
					る公共用水域の水の汚れの影響			
					は小さいものと予測する。			
					さらに、地下水の酸性化につ			
					いては、掘削した壁面へのコン			
					クリート吹付け、セグメントの			
					露出した地盤への設置、止水性			
					の高い地中連続壁等での止水等			
					を実施することから、ほとんど			
					ないと予測する。			
					なお、鉄道施設(都市トンネ			
					ル、山岳トンネル、非常口(都			
					市部、山岳部)) において、地下			
					水の水質に影響を及ぼす要因は			
					ないことから、地下水の水質へ			
					の影響はないと予測する。			
					地下水の水位について、山岳			
					トンネル及び非常口(山岳部)			
					においては、深層と浅層の地下			
					水は帯水状態が異なるため、地			
					下水がトンネル内に湧出したと			
					しても、その影響がトンネル周			
					辺以外の地下水に及ぶ可能性は			
					小さいと予測する。			

## 表 11-1(11) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	[目	以郷亜田の広八	细木灶田	7. WII (++ H	<b>海路归入批</b> 男	<b>拉尔</b> 伊用	東然 那 木乳 丽
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
水環境	地下水	地下水の水質及	工事の実施(トン		なお、この工事の際は、断層			
		び水位	ネルの工事)		付近の破砕帯等を通過すること			
			鉄道施設(トンネ		があり、この際には地下水の水			
			ル)の存在		位へ影響を及ぼす可能性がある			
					と予測する。			
					都市トンネルにおいては、裏			
					込め注入材とセグメント継手部			
					止水シート材等を適切に用いる			
					こと、シールドトンネルの断面			
					が帯水層の広がりに対して十分			
					に小さいことから、その影響は			
					小さいと予測する。			
					非常口(都市部)に係る三次			
					元浸透流解析による予測結果			
					は、水位の変化量が浅層地下水			
					で+0.073~-0.067m、深層地下			
					水で+0.062~-0.064mと予測さ			
					れ、影響は小さいと予測する。			

## 表 11-1(12) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目		=m -+ /-+ m	7 201/4- H		₹7. /m /.b Ш	<b>=</b> // = + 1 - 7
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
水環境	水資源		工事の実施(切土	【文献調査】	水資源において、公共用水域	①工事排水の適切な処理	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			工等又は既存の	神奈川県の水源は相模川水系	へ排出される濁水及び汚水によ	②工事排水の監視	措置を確実に実施することか	
			工作物の除去)	が 60.9%、酒匂川水系が 31.4%	る影響は、発生水量を考慮した	③処理設備の点検・整備による	ら、事業者により実行可能な範	
			鉄道施設 (駅) の	であり、合わせると全体の約9	処理能力を備えた濁水処理設備	性能維持	囲内で回避又は低減が図られて	
			存在	割を占める県内の重要な水源と	を設置する等、法令に基づく排	④止水性の高い山留め工法等の	いると評価する。	
				なっている。	水基準等を踏まえ、適切に処理	採用		
					をして排水することから、影響	⑤地下水の継続的な監視		
					は小さいと予測する。	⑥下水道への排水		
					地下水の水質への影響は、地			
					盤凝固剤を使用する場合には、			
					「薬液注入工法による建設工事			
					の施工に関する暫定指針」に基			
					づき適切に実施することから、			
					影響は小さいと予測する。			
					また、地下水の酸性化につい			
					ては、止水性の高い地中連続壁			
					等で地下水を止水するため、ほ			
					とんどないと予測する。			
					さらに、地下水の水位につい			
					ては、止水性の高い地中連続壁			
					等を設けることから、影響は小			
					さいと予測する。			
					なお、地中連続壁等により地			
					下水の流れを阻害する可能性に			
					ついても、三次元浸透流解析を			
					行った結果より、影響はほとん			
					どないと予測する。			

## 表 11-1(13) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目						
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	- 影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
水環境	水資源		工事の実施(トン		水資源において、公共用水域	①工事排水の適切な処理	本事業では、左記の環境保全	水質に係る調査
			ネルの工事)		へ排出される濁水による影響		措置を確実に実施することか	は実施しない。
			鉄道施設(トンネ		は、必要に応じて発生水量を考	③処理設備の点検・整備による	ら、事業者により実行可能な範	水位に係る調査
			ル)の存在		慮した処理能力を備えた濁水処	性能維持	囲内で低減が図られていると評	は、一部のトン
					理設備を設置する等、法令に基	④適切な構造及び工法の採用	価する。	ネル区間におい
					づく排水基準等を踏まえ、適切	⑤薬液注入工法における指針の		て、地下水の水
					に処理をして排水することか	順守		位及び地表水の
					ら、影響は小さいと予測する。	⑥地下水の継続的な監視		流量に係る調査
					地下水の水質への影響は、地	⑦応急措置の体制整備		を実施する。
					盤凝固剤を使用する場合には、			
					「薬液注入工法による建設工事			
					の施工に関する暫定指針」に基			
					づき適切に実施することから、			
					地下水の水質への影響は小さい			
					と予測する。			
					また、地下水の酸性化につい			
					ては、掘削した壁面へのコンク			
					リート吹付け、セグメントの露			
					出した地盤への設置、止水性の			
					高い地中連続壁等での地下水の			
					止水を行うことから、ほとんど			
					ないと予測する。			
					さらに、地下水の水位への影			
					響は、トンネル内に湧出する地			
					下水はトンネル周辺の範囲に留			
					まり、それ以外の層の地下水へ			
					の影響は小さいと予測する。			
					なお、地質が脆弱な部分を通			
					過する工事の際には、集中的な			
					湧水が発生する可能性があるた			
					め、地下水の水位に影響を及ぼ			
					す可能性があると予測する。			

## 表 11-1(14) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

<b>一四</b>	177			及 II I (I+/ 对象:	事来に係る塓項影響の総合的な評価 			
環境要素の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
		現現安糸の巨刀	工事の実物(1) /		471 ナンションマルンナス 141 エート			
水環境	水資源		工事の実施(トン		都市トンネルにおける地下水			
			ネルの工事)		の水位への影響については、裏			
			鉄道施設(トンネ		込め注入材とセグメント継手部			
			ル)の存在		止水シート材等を適切に用いる			
					こと、シールドトンネルの断面			
					が帯水層の広がりに対して十分			
					に小さいことから、影響は小さ			
					いと予測する。			
					非常口(都市部)における地			
					下水の水位への影響は、止水性			
					の高い地中連続壁等を設けるこ			
					とから、影響は小さいと予測す			
					る。			
					また、地中連続壁等により地			
					下水の流れを阻害する可能性に			
					ついても、三次元浸透流解析を			
					行った結果より、影響はほとん			
					どないと予測する。			
土壌に係	地形及び地質	重要な地形及び	工事の実施(工事	【文献調査】	「相模川中流部」については、	①地形の改変区域をできる限り	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
る環境そ		地質	施工ヤード及び	対象事業実施区域及びその周	主にトンネル構造で通過するほ	小さくした工事施工ヤード及	措置を確実に実施することか	
の他の環			工事用道路の設	囲には国定公園が1箇所、県立	か、地上部となる一部において	び工事用道路の計画	ら、事業者により実行可能な範	
境			置)	自然公園が2箇所、県自然環境	も、改変の可能性のある範囲は	②地形の改変区域をできる限り	囲内で回避又は低減が図られて	
				保全地域が 16 地域指定されて	重要な地形及び地質の全域に対	小さくする工法又は構造の採	いると評価する。	
				いる。	して 1%未満と十分に小さい。	用		
				対象事業実施区域及びその周	また、地下駅の計画地は、古く			
				   囲に現存する重要な地形及び地	から多くの改変が加えられ、相			
				  質は「相模川中流部」のみであ	   当程度市街化が進んでいる地域			
				り、文化財保護法及び神奈川県				
				文化財保護条例等に指定されて				
				いる天然記念物は存在していな				
				V <sub>0</sub>				
				. 0				

## 表 11-1(15) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	頁目			デ木I-		37. /m/4. II	+ // an + 31 -
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係	地形及び地質	重要な地形及び地	鉄道施設(トンネ		「相模川中流部」については、	①地形の改変区域をできる限り	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
る環境そ		質	ル、地表式又は掘		改変される範囲は重要な地形及	小さくした鉄道施設の構造の	措置を確実に実施することか	
の他の環			割式、嵩上式、駅、		び地質の全域に対して 1%未満	選定	ら、事業者により実行可能な範	
境			非常口(山岳部)、		と十分に小さく特徴は広く残さ		囲内で回避又は低減が図られて	
			変電施設)の存在		れること、地下駅の計画地は古		いると評価する。	
					くから多くの改変が加えられ、			
					相当程度市街化が進んでいる地			
					域であることから、影響は小さ			
					いと予測する。			
					なお、交差する県立自然公園			
					及び県自然環境保全地域は、ト			
					ンネルで通過するため改変する			
					ことはなく、影響はないと予測			
					する。			
			鉄道施設(車両基		鉄道施設(車両基地)につい	①地盤改良及び補強材の適切な	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			地、非常口(都市		ては、安定解析を行った結果、	配置	措置を確実に実施することか	
			部)) の存在		一部盛土部において河床堆積物	②法面等の防護	ら、事業者により実行可能な範	
					及びローム層を改良すること及		囲内で回避又は低減が図られて	
					び施工時に盛土の強度を上げる		いると評価する。	
					措置を行うことにより、全ての			
					斜面において設計応答値が設計			
					限界値以下であることが確認で			
					きることから安定性が確保され			
					ると予測する。			
					鉄道施設(非常口(都市部))			
					については、法面の勾配を 1:			
					1.8 とすることで、安定性が確			
					保されると予測する。			

## 表 11-1(16) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	 [目			学来に依る環境影音の総合的な計画	are to the A. I.V. pres		
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係		地盤沈下	工事の実施(切土	【文献調査】	地下駅周辺について、圧密沈	①止水性の高い山留め工法等の	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
る環境そ			工等又は既存の	地盤沈下について、全調査地点	下が生じるおそれのある粘土層	採用	措置を確実に実施することか	
の他の環			工作物の除去)	の平成19年度から平成23年度ま	は存在しないため、地盤沈下は	②地下水等の継続的な監視	ら、事業者により実行可能な範	
境			鉄道施設 (駅) の	での各年の標高の変化の幅は	ほとんどないと予測する。	③防水シート等の止水対策の採	囲内で回避又は低減が図られて	
			存在	0.0260~0.0376m であった。		用	いると評価する。	
						④地質の状況等に応じた山留め		
						工法等の採用		
						⑤山留め材及び周辺地盤の計測		
						管理		
			工事の実施(トン		山岳部については、地山が安	①適切な構造及び工法の採用	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			ネルの工事)		定していること、地山が緩むお	②地下水等の継続的な監視	措置を確実に実施することか	
			鉄道施設(都市ト		それのある箇所では地質の状況	③地質の状況等に応じた山留め	ら、事業者により実行可能な範	
			ンネル、非常口		に応じて適切な補助工法を採用	工法等の採用	囲内で回避又は低減が図られて	
			(都市部)) の存		し地山の安定を確保することか	④山留め材及び周辺地盤の計測	いると評価する。	
			在		ら、地盤沈下はないと予測する。	管理		
					都市部については、地下水の			
					水位への影響はほとんどないと			
					予測しており、地盤沈下はない			
					と予測する。			
	土壌	土壌汚染	工事の実施(切土		汚染された発生土の搬出につ	①有害物質の有無の確認と汚染		実施しない。
			工等又は既存の	土壌汚染について、土壌汚染対	いては、必要に応じて土壌調査	土壌の適切な処理	措置を確実に実施することか	
			工作物の除去)	策法に基づく形質変更時要届出		②仮置場における発生土の適切		
				区域が1区域指定されていた。要		な管理	囲内で回避が図られていると評	
				措置区域、農用地土壌汚染対策区			価する。	
				域及びダイオキシン類土壌汚染				
				対策地域に指定されている地域				
				は存在しなかった。	なった際には関連法令等に基づ			
				【現地調査】	き適切に処理、処分すること、	への土壌汚染に関する情報提		
					工事中に発生土に含まれる自然	供の徹底		
				より2地点でヒ素の指定基準を満				
				足していないことが確認された。	に実施すること、指定基準に適			
				含有量試験結果は、全地点にお				
				いて指定基準を下回っていた。	れがある発生土は、選別して適			
					切な現場管理を行うことなどか			
				点で当該地質の長期的な溶出の	ら、汚染はないと予測する。			
				可能性があることが確認された。				

# 表 11-1(17) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	Ij	頁目	影郷亜田の豆八	细木外田	マ.加(+) 田	<b>海</b> 塔加入批盟	च्य /π √+ म	事然那大利而
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係	土壌	土壤汚染	工事の実施(切土		酸性化の可能性があると想定			
る環境そ			工等又は既存の		される地層を工事する際には、			
の他の環			工作物の除去)		必要に応じて定期的に掘削土の			
境					調査を行い、酸性化のおそれが			
					ある発生土を選別する等して適			
					切に管理し、処理、処分するこ			
					とから、汚染物質の拡散はない			
					と予測する。			
					汚染された土砂の搬入につい			
					ては、搬入時に土砂採取地等の			
					確認を行い汚染された土砂の搬			
					入防止に努めることから、土壌			
					汚染を生じさせることはないと			
					予測する。			
					薬液注入による汚染について			
					は、「薬液注入工法による建設工			
					事の施工に関する暫定指針」に			
					基づき工事を実施することか			
					ら、土壌汚染を生じさせること			
					はないと予測する。			

# 表 11-1(18) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	 [目			争来に徐る琼児影響の総合的な評価			
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係	土壌	土壌汚染	工事の実施(トン		汚染された発生土の搬出につ	①発生土に含まれる重金属等の	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
る環境そ			ネルの工事)		いては、必要に応じて土壌調査	定期的な調査	措置を確実に実施することか	
の他の環					を行う等して土壌汚染の有無を	②仮置場における発生土の適切	ら、事業者により実行可能な範	
境					確認すること、汚染のおそれが	な管理	囲内で回避が図られていると評	
					ある土壌に遭遇した場合は有害	③工事排水の適切な処理	価する。	
					物質の有無や汚染状況等を確認	④薬液注入工法における指針の		
					すること、土壌汚染が明らかと	順守		
					なった際には関連法令等に基づ	⑤発生土を有効利用する事業者		
					き適切に処理、処分すること、	への土壌汚染に関する情報提		
					工事中に発生土に含まれる自然	供の徹底		
					由来の重金属等の調査を定期的			
					に実施すること、指定基準に適			
					合しない発生土や酸性化のおそ			
					れがある発生土は、選別して適			
					切な現場管理を行うことなどか			
					ら、汚染はないと予測する。			
					酸性化の可能性があると想定			
					される地層を工事する際には、			
					必要に応じて定期的に掘削土の			
					調査を行い、酸性化のおそれが			
					ある発生土を選別する等して適			
					切に管理し、処理、処分するこ			
					とから、汚染物質の拡散はない			
					と予測する。			
					薬液注入による汚染について			
					は、「薬液注入工法による建設工			
					事の施工に関する暫定指針」に			
					基づき工事を実施することか			
					ら、土壌汚染を生じさせること			
					はないと予測する。			

## 表 11-1(19) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	· 🗆		2111(10) //320-	尹未に味る境境影響の総合的な計画			
			影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分		,				
土壌に係	その他の環境要	日照阻害	鉄道施設(嵩上	【文献調査】	日照阻害の予測結果は日照阻	①鉄道施設 (嵩上式) の構造物	① 回避又は低減に係る評価	実施しない。
る環境そ	素		式、車両基地、換	換気施設等、高架橋・橋梁、	害時間が地点により 0~5 時間	の形式・配置等の工夫	本事業では、左記の環境保全	
の他の環			気施設、変電施	変電施設、車両基地周辺に住居、	以上となる。	②鉄道施設(車両基地、換気施	措置を確実に実施することか	
境			設) の存在	商工業施設、公共施設等が存在		設、変電施設)の配置等の工	ら、事業者により実行可能な範	
				していた。		夫	囲内で回避又は低減が図られて	
							いると評価する。	
							②基準又は目標との整合の検討	
							鉄道施設(嵩上式)周囲の一	
							部の地域で日照阻害が生じると	
							予測されることから、日影の限	
							度時間を越えた地域では『公共	
							施設の設置に起因する日陰によ	
							り生ずる損害等に係る費用負担	
							について』に基づき適切な対応	
							を図るものとする。これにより	
							基準等との整合が図られている	
							と評価する。	
							鉄道施設(車両基地、換気施	
							設、変電施設)の周囲について	
							は、基準等との整合が図られて	
							いると評価する。	

## 表 11-1(20) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目	12郷 番田 の 巨 ハ	====+c/+ ==	→ 2014+ H	<b>把这几人</b> ##	⇒7. /m /++ □	<b>支</b> 然要求到 玉
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係	その他の環境要	電波障害	鉄道施設(嵩上	【文献調査】	テレビジョン電波の障害につ	①受信施設の移設又は改良	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
る環境そ	素		式、車両基地、換	テレビジョン電波の送信局	いては、遮蔽障害が 5 箇所中 4	②鉄道施設(車両基地、換気施	措置を確実に実施することか	
の他の環			気施設、変電施	は、対象事業実施区域周辺に 7	箇所で発生し、反射障害は発生	設、変電施設)の配置等の工	ら、事業者により実行可能な範	
境			設) の存在	箇所あった。	しないと予測する。	夫	囲内で回避又は低減が図られ	
				【現地調査】		③鉄道施設(嵩上式)の構造物	ていると評価する。	
				テレビジョン電波の受信状況		の形式・配置等の工夫		
				について、延べ85地点で調査を		④共同受信施設の設置		
				実施し、うち33地点が受信不能		⑤個別受信施設の設置		
				と評価された。		⑥有線テレビジョン放送の活用		
						⑦指針等に基づく改善策の実施		
		文化財	鉄道施設(トンネ	【文献調査】	指定等文化財については、1	①指定等文化財の取扱いに関す	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			ル、地表式又は掘	調査地域内に、指定等文化財	箇所において鉄道施設を設置	る関係機関との協議	措置を確実に実施することか	
			割式、嵩上式、駅、	は国登録2件、県指定1件、市	することとなるが、移設等取扱	②適切な構造及び工法の検討・	ら、事業者により実行可能な範	
			車両基地、変電施	指定1件、市登録2件の全6件、	いを関係機関との協議により	採用	囲内で回避又は低減が図られて	
			設) の存在	埋蔵文化財包蔵地は 76 箇所分	適切に決定することから、影響	③試掘・確認調査及び発掘調査	いると評価する。	
				布していた。	は小さいと予測する。	の実施		
					埋蔵文化財包蔵地について	④遺跡の発見に関する届出及び		
					は、16 箇所において鉄道施設を	関係機関との協議・対処		
					設置することとなるが、文化財			
					保護法等の関係法令に基づき			
					関係機関への手続き、試掘・確			
					認調査、必要により発掘調査を			
					行うことから、影響は小さいと			
					予測する。			
		磁界	列車の走行(地下	【文献調査】	磁界の予測結果は集落の主な代	なし	①回避又は低減に係る評価	実施しない。
I			を走行する場合	高架橋、橋梁、車両基地周辺	表地点で 0.001~0.002mT、路線		本事業では、事業者により実	
			を除く。)	に住居、緑地、山林等が存在し	近傍の学校、病院等で 0.001mT		行可能な範囲内で回避又は低減	
				ていた。	未満である。		が図られていると評価する。	
							②基準又は目標との整合の検討	
							磁界について、基準等との整	
							合が図られていると評価する。	

## 表 11-1(21) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	 [目			事業に係る環境影響の総合的な評価			
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係る環境その他の環境	その他の環境要素	地域分断	鉄道施設 (車両基 地) の存在	【文献調査】 鳥屋地区の人口は 1,967 人で あり、地区内に自治会数が 11 自 治会、学校が小中学校各 1 校、 広域避難場所が 1 箇所、公共施 設等が 12 箇所、交通施設(バス 停)が 8 箇所存在した。	2 箇所において既存道路機能 に影響があると予測する。	①既存道路機能の確保	本事業では、左記の環境保全措置を確実に実施することから、事業者により実行可能な範囲内で低減が図られていると評価する。	実施しない。
		安全(危険物等)	鉄道施設(駅、車 両基地、変電施 設)の供用 列車の走行(地下 を走行する場合 を除く。)	【文献調査】 規制基準については、消防法、 高圧ガス保安法が制定されてい た。 類似施設については、東海道 新幹線の鉄道施設及び山梨リニ ア実験線の鉄道施設及び車両が あり、危険物等に係る供用中の	危険物等については、消防法、 高圧ガス保安法等を順守して安 全管理対策を講じることによ り、災害予防及び災害拡大防止 が図られると予測する。	①保安体制の確立 ②維持管理の適切な実施 ③危険物等に関する教育 ④自衛消防組織の設置	本事業では、左記の環境保全 措置を確実に実施することか ら、事業者により実行可能な範 囲内で回避又は低減が図られて いると評価する。	実施しない。
		安全(交通)	工事の実施(資材及び機械の運搬に用いる車両の運行)	事故はなかった。 【文献調査】 工事に使用する道路については、下記の通りの状況となっていた。  ・ 一部区間で小学校 19 校の通学路に指定されていた。 ・ 一部区間で 5 社のバスが運行されていた。 ・ 59 箇所の避難所管轄区域内に存在していた。 ・ 一方通行規制等は行われていないが、一部区間で大型車通行不可案内が出されていた。	交通量、交通流について、予測地点での交差点需要率の予測結果は0.286~0.879である。なお、工事用車両による交差点需要率の増加分は0.000~0.133である。 交通安全について、工事用車両の運行が予定されている道路を計算を除き歩車道が分離されており、主な交差点には横断歩道や歩道橋、横断地下歩道、工事従事者への講習・指導、工事計画の周知、交通誘導員による誘導等を行うことによって、交通安全は確保できると予測する。	【交通量、交通流】 ①貨物列車による発生土の運搬 ②資材及び機械の運搬に用いる 車両の運行計画の配慮 【交通安全】 ①工事に使用する道路、搬入時 間及び法定制限速度の遵守 ②工事従事者への講習・指導 ③工事計画の周知 ④交通誘導員による誘導 ⑤迂回ルートの設定時に対する 配慮 ⑥車両整備の徹底	ら、事業者により実行可能な範囲内で回避又は低減が図られていると評価する。 【交通安全】 本事業では、左記の環境保全措置を確実に実施することから、事業者により実行可能な範	実施しない。

## 表 11-1(22) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	〔目	以郷東国の反ハ		▼ 加 付 田	<b>严</b>	⇒10.111 (十日	<b>東公司本利</b> 東
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係	その他の環境要	安全 (交通)	工事の実施 (資材	● 沿道行政区における平成24				
る環境そ	素		及び機械の運搬	年の交通事故の発生状況				
の他の環			に用いる車両の	は、川崎市中原区 506 件、				
境			運行)	高津区 742 件、宮前区 693				
				件、麻生区 420 件、相模原				
				市中央区 1,369 件、緑区 878				
				件であった。				
				● 一部区間を除き歩車道が分				
				離されており、主な交差点				
				には横断歩道や歩道橋、横				
				断地下歩道、信号、カーブ				
				ミラーが整備されていた。				
				【現地調査】				
				自動車交通量について、総流				
				入交通量は 6,038~40,838 (台				
				/12h) であり、大型車混入率は				
				6. 1~25. 7%であった。				
				歩行者・自転車交通量につい				
				て、横断歩道部で歩行者 8~				
				4,970 (人/12h) であり、自転車				
				2~3,842(台/12h)であった。				
				渋滞長について、各流入部で				
				最大渋滞長 0~500mであった。				

## 表 11-1(23) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目	12個で乗口のロハ		サネに 床の 塚 児 駅 音 の 移 口 的 な 町 画	四   大 / I 人 #   田	三 / 一/ 4 円	<b>主</b> 从 32 大 31 元
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係	その他の環境要	安全 (交通)	鉄道施設 (駅) の	【文献調査】	現況の橋本駅全体の平均乗降	【交通量、交通流】	【交通量、交通流】	実施しない。
る環境そ	素		供用	鉄道施設(駅)周辺の道路に	人員は 207, 724 人/日であり、鉄	①交通広場等の設置	本事業では、鉄道施設(駅)	
の他の環				ついては、下記の通りの状況と	道施設(駅)の想定乗降人員は	【交通安全】	設置場所選定において、公共交	
境				なっていた。	最大 10,000 人/日程度と橋本駅	①安全確保に関する講習・指導	通機関との結節が図られる場所	
				● 一部区間で小学校3校の通	全体の乗降人員の 5%程度以下	②交通広場等の設置	を選定していることから、事業	
				学路に指定されていた。	であることから、影響は小さい		者により実行可能な範囲内で回	
				● 一部区間で4社のバスが運	と予測される。		避又は低減されているものと評	
				行されていた。			価する。	
				● 8 箇所の避難所管轄区域内			【交通安全】	
				に存在していた。			本事業では、駅施設への物品	
				● 主要幹線道路は一方通行規			等の搬出入において車両運転者	
				制等は行われていないが、			に対し安全確保に関する講習・	
				狭あいな道路については一			指導を行うことにより交通の安	
				方通行規制等が行われてい			全確保を徹底することから、事	
				る箇所もあった。			業者により実行可能な範囲内で	
				● 沿道行政区における交通事			回避又は低減されているものと	
				故の発生状況は、相模原市			評価する。	
				中央区 1,369 件、緑区 878				
				件であった。				
				<ul><li>主要幹線道路は、歩車道が</li></ul>				
				分離されており、主な交差				
				点には横断歩道や横断地下				
				歩道、信号が整備されてい				
				た。歩道が設置されていな				
				い道路においても、カーブ				
				ミラーが設置されている交				
				差点が多くあった。				

### 表 11-1(24) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項				事業に係る環境影響の総合的な評価	and the track Tilliand	The face ( ) . ITT	
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係	その他の環境要	安全 (交通)	鉄道施設 (駅) の	【現地調査】				
る環境そ	素		供用	自動車交通量について、総流				
の他の環				入交通量は31,182~40,838(台				
境				/12h) であり、大型車混入率は				
				14.7~24.0%であった。				
				歩行者・自転車交通量につい				
				て横断歩道部で歩行者 422~				
				4,970 (人/12h) であり、自転車				
				432~3,842 (台/12h) であった。				
				渋滞長について、各流入部で				
				最大渋滞長 0~310m であった。				
			鉄道施設(車両基	【文献調査】	交通量、交通流について、予	【交通量、交通流】	【交通量、交通流】	実施しない。
			地)の供用	鉄道施設(車両基地)周辺の	測地点での交差点需要率の予測	なし	本事業では、事業者により実	
				道路については、下記の通りの	結果は 0.458 である。なお、車	【交通安全】	行可能な範囲内で低減が図られ	
				状況となっていた。	両基地関連車両による交差点需	①車両基地関連車両運転者への	ていると評価する。	
				● 一部区間で小学校 2 校の通	要率の増加分は 0.026 である。	講習・指導	【交通安全】	
				学路に指定されていた。	交通安全について、車両基地		本事業では、左記の環境保全	
				● 一部区間で1社のバスが運	関連車両の運行が予定されてい		措置を確実に実施することか	
				行されていた。	る県道 513 号、県道 64 号は、一		ら、事業者により実行可能な範	
				● 2 箇所の避難所管轄区域内	部の区間において歩車道が分離		囲内で低減が図られていると評	
				に存在していた。	されており、主な交差点には横		価する。	
				● 一方通行規制等は行われて	断歩道が設置されていることか			
				いなかった。	ら、車両基地関連車両運転者へ			
				● 沿道行政区における交通事	の講習・指導を行うことによっ			
				故の発生状況は、相模原市	て、交通安全は確保できると予			
				緑区 878 件であった。	測する。			
				● 一部の区間において歩車道				
				が分離されており、主な交				
				差点には横断歩道が設置さ				
				れていた。				

#### 表 11-1(25) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	· =		双 11−1 (20) 对数·	事業に係る環境影響の総合的な評価 			
の区分	- 環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
土壌に係	その他の環境要	安全(交通)	鉄道施設(車両基	│ │【現地調査】				
る環境そ	素	女王 (文地)	地)の供用	『元元明』   1   1   1   1   1   1   1   1   1				
の他の環	示		2E) 02 D()11	入交通量は 7,163~11,950 (台				
境				/12h) であり、大型車混入率は				
96				17.6~18.0%であった。				
				洗滞長について、各流入部で				
				渋滞の発生はなかった。				
生物の多	 動物	重要な種及び注	工事の実施(建設	【現地調査】	確認された重要な種の内、哺	   ①重要な種の生息地の全体又は	本事業では、左記の環境保全	環境保全措置の
様性の確	33 17	目すべき生息地	機械の稼働、資材		乳類 1 種、鳥類 4 種、両生類 3		措置を確実に実施することか	効果に不確実性
保及び自				18 目 47 科 128 種、爬虫類 2 目 8		②工事に伴う改変区域をできる	ら、事業者により実行可能な範	
然環境の					について生育環境が保全されな	限り小さくすること	囲内で回避又は低減が図られ	下記の事後調査
体系的保				昆虫類 20 目 262 科 1310 種、魚		   ③動物の生息環境の創出	ていると評価する。	を実施する。
全を旨と				   類 8 目 13 科 36 種、底生動物 28		④侵入防止柵の設置		①猛禽類等の生
して調			の除去、トンネル	   目 110 科 306 種、土壌動物 28 目		   ⑤小動物等が脱出可能な側溝の		息状況調査
査・予測			の工事、工事施工	79科 167種を確認した。		設置		②創出、移植し
及び評価			ヤード及び工事	【文献調査及び現地調査】		⑥小動物等の移動経路の確保		た生息環境の
されるべ			用道路の設置)	重要な種として、哺乳類5目		⑦資材運搬等の適正化		状況
き環境要			鉄道施設(トンネ	11 科 18 種、鳥類 17 目 40 科 132		⑧代替巣等の設置		
素			ル、地表式又は掘	種、爬虫類2目7科10種、両生		⑨動物個体の移植		
			割式、嵩上式、駅、	類2目6科11種、昆虫類11目		⑩汚濁処理設備及び仮設沈砂池		
			車両基地、変電施	89 科 310 種、魚類 9 目 12 科 25		の設置		
			設) の存在	種、底生動物3目5科7種、土		⑪防音シート、低騒音・低振動		
				壊動物1目1科1種を確認した。		型の建設機械の採用		
						⑫照明の漏れ出しの抑制		
						③コンディショニングの実施		
						⑭工事従事者への講習・指導		
						⑤工事施工ヤード等の緑化、林		
						縁保護植栽による動物の生息		
						環境の確保		

## 表 11-1(26) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目	12年日の17人	==***	2 20164 H	四次几人牡果	₹7./m (+) H	+W=+3 =
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
生物の多	植物	重要な種及び群	工事の実施(切土	【文献調査及び現地調査】	確認された重要な種及び群落	①重要な種の生育環境の全体又	本事業では、左記の環境保全	環境保全措置の
様性の確		落	工等又は既存の	高等植物 159 科 1,326 種、高	の内、高等植物 9 種、蘚苔類・	は一部を回避	措置を確実に実施することか	効果に不確実性
保及び自			工作物の除去、ト	等植物に係る群落等 39 群落を	地衣類 1 種について生育環境が	②工事に伴う改変区域をできる	ら、事業者により実行可能な範	があることから
然環境の			ンネルの工事、工	確認した。	保全されない又は一部は保全さ	限り小さくすること	囲内で回避又は低減が図られて	下記の事後調査
体系的保			事施工ヤード及	また、重要な種及び群落とし	れない可能性があると予測す	③重要な種の生育環境の創出	いると評価する。	を実施する。
全を旨と			び工事用道路の	て、高等植物 92 科 328 種、高等	る。	④林縁保護植栽等による自然環		①創出した生育
して調			設置)	植物に係る重要な群落8群落、		境の確保		環境の状況
査・予測			鉄道施設(トンネ	蘚苔類・地衣類8科9種を確認		⑤重要な種の移植		②移植した植物
及び評価			ル、地表式又は掘	した。		⑥汚濁処理設備及び仮設沈砂池		の生育状況
されるべ			割式、嵩上式、駅、			の設置		
き環境要			車両基地、変電施			⑦工事従事者への講習・指導		
素			設) の存在					

## 表 11-1(27) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	目			事業に係る環境影響の総合的な評価	7 17 / 14 W	-T-/	*******
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
生物の多	生態系	地域を特徴づけ	工事の実施(建設	【文献調査】	市街地の生態系について、対	①重要な種の生息・生育地の全	本事業では、左記の環境保全	環境保全措置の
様性の確		る生態系	機械の稼働、資材	植生、地形及び水系の自然環	象事業実施区域近隣地に生息す	体又は一部を回避	措置を確実に実施することか	効果に不確実性
保及び自			及び機械の運搬	境の類型化(自然環境類型区分)	る陸上動物に影響が生じる可能	②工事に伴う改変区域をできる	ら、事業者により実行可能な範	があることから
然環境の			に用いる車両の	を行い、地域を特徴づける生態	性はほとんどなく、保全される	限り小さくすること	囲内で回避又は低減が図られ	下記の事後調査
体系的保			運行、切土工等又	系を市街地の生態系、河川・河	と予測する。	③動物の生息環境の創出	ていると評価する。	を実施する。
全を旨と			は既存の工作物	川敷の生態系、里地・里山の生	河川・河川敷の生態系につい	④重要な種の生育環境の創出		①猛禽類等の生
して調			の除去、トンネル	態系の3つに区分した。	て、対象事業実施区域近隣地に	⑤林縁保護植栽等による自然環		息状況調査
査・予測			の工事、工事施工		生息する陸上動物及び水生生物	境の確保		②創出、移植し
及び評価			ヤード及び工事		に影響が生じる可能性はほとん	⑥侵入防止柵の設置		た生息・生育
されるべ			用道路の設置)		どなく、保全されると予測する。	⑦小動物が脱出可能な側溝の設		環境の状況
き環境要			鉄道施設(トンネ		里地・里山の生態系について、	置		
素			ル、地表式又は掘		生息環境の一部が消失・縮小す	⑧小動物の移動経路の確保		
			割式、嵩上式、駅、		ることにより、一部が保全され	⑨資材運搬等の適正化		
			車両基地、変電施		ない可能性があると予測する。	⑩代替巣等の設置		
			設) の存在			⑪動物個体の移植		
						②重要な種の移植		
						③汚濁処理設備及び仮設沈砂池		
						の設置		
						④防音シート、低騒音・低振動		
						型の建設機械の採用		
						⑤照明の漏れ出しの抑制		
						16コンディショニングの実施		
						⑪工事従事者への講習・指導		
						18工事施工ヤード等の緑化、林		
						縁保護植栽による自然環境の		
						確保		

## 表 11-1(28) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	<b>目</b>			事業に係る環境影響の総合的な評価	and take the A. I. U. and	The free ( ), ITT	
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	- 影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
人と自然	景観		鉄道施設(嵩上	【文献調査】	景観資源の改変については、3	①改変区域をできる限り小さく	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
との触れ			式、車両基地、換	調査地域内における主要な眺	箇所で生じるが、改変面積はわ	すること	措置を確実に実施することか	
合いの確			気施設等) の存在	望点8箇所、日常的な視点場4	ずかであると予測する。	②橋梁等の形状の配慮	ら、事業者により実行可能な範	
保を旨と				箇所、景観資源 6 箇所を把握し	景観の変化については、全て	③鉄道施設(換気施設等)の視	囲内で回避又は低減が図られて	
して調				た。	の主要な眺望点及び日常的な視	認性への配慮	いると評価する。	
査・予測				【現地調査】	点場で生じるが、影響を与える			
及び評価				主要な眺望点からは緑地、河	ことはほとんどないか現在の景			
されるべ				川、樹林、橋梁等、日常的な視	観と調和の取れた新たな景観と			
き環境要				点場からは工場、住宅地、樹林	なると予測する。			
素				等が眺望できた。				
	人と自然との触れ	合いの活動の場	工事の実施(工事	【文献調査】	人と自然との触れ合いの活動	①工事施工ヤード外への工事用	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			施工ヤード及び	調査地域内における主要な人	の場への影響が生じるおそれが	車両の進入禁止	措置を確実に実施することか	
			工事用道路の設	と自然との触れ合いの活動の場	あると認められる3箇所におい	②散策路ルート機能の確保	ら、事業者により実行可能な範	
			置)	を7箇所把握した。	て、本事業による場の改変、及	③市民及び利用者への工事情報	囲内で回避又は低減が図られて	
				【現地調査】	び利用性、快適性の変化につい	等の適切な周知	いると評価する。	
				把握した人と自然との触れ合	ては、ないもしくは程度は小さ	④仮設物の形式、色合いの検討		
				いの活動の場は、ジョギング、	いと予測する。	⑤工事施工ヤード及び工事用道		
				散歩、休憩、釣り、バーベキュ		路をできる限り小さくするこ		
				一等で利用されていた。		ح ا		
			鉄道施設(嵩上		人と自然との触れ合いの活動	①鉄道施設の設置位置、構造へ	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			式、車両基地、換		の場への影響が生じるおそれが	の配慮	措置を確実に実施することか	
			気施設) の存在		あると認められる 7 箇所におい	②鉄道施設の改変区域をできる	ら、事業者により実行可能な範	
					て、本事業による場の改変、及	限り小さくすること	囲内で回避又は低減が図られて	
					び利用性、快適性の変化につい	③風致地区における鉄道施設の	いると評価する。	
					ては、ないもしくは程度は小さ	視認性への配慮		
					いと予測する。	④鉄道施設の周辺景観への形状		
						等、調和の配慮		

## 表 11-1(29) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	[目			は事業に係る環境影響の総合的な評価	are to the A. I.V. pres		
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
環境への	廃棄物等	建設工事に伴う	工事の実施(切土 なし		副産物の発生量の予測結果	①建設発生土の再利用	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
負荷の量		副産物	工等又は既存の		は、建設発生土 4,800,000m³、建	②建設汚泥の脱水処理	措置を確実に実施することか	
の程度に			工作物の除去)		設汚泥 250,000m³、コンクリート	③副産物の分別・再資源化	ら、事業者により実行可能な範	
より予測					塊 13,000m³、アスファルト・コ		囲内で低減が図られていると評	
及び評価					ンクリート塊 2,000m³、建設発生		価する。	
されるべ					木材 49,000 t である。			
き環境要			工事の実施(トン なし		副産物の発生量の予測結果	①建設発生土の再利用	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
素			ネルの工事)		は、建設発生土 6,600,000m³、建	②建設汚泥の脱水処理	措置を確実に実施することか	
					設汚泥 2,000,000m³、コンクリー	③副産物の分別・再資源化	ら、事業者により実行可能な範	
					ト塊 6,000m³、アスファルト・コ		囲内で低減が図られていると評	
					ンクリート塊 11,000m³、建設発		価する。	
					生木材 7,000 t である。			
		廃棄物等	鉄道施設(駅、車 なし		廃棄物の発生量の予測結果	①廃棄物の分別・再資源化	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			両基地)の供用		は、鉄道施設(駅)について一	②廃棄物の処理、処分の円滑化	措置を確実に実施することか	
					般廃棄物 60t、産業廃棄物 30t、		ら、事業者により実行可能な範	
					鉄道施設(車両基地)について、		囲内で低減が図られていると評	
					一般廃棄物 350t、産業廃棄物		価する。	
					30t である。			
	温室効果ガス	•	工事の実施(建設 なし		温室効果ガス排出量の予測結	①低炭素型建設機械の選定	本事業では、左記の環境保全	実施しない。
			機械の稼働、資材		果は、CO <sub>2</sub> 換算で 44,480tCO <sub>2</sub> /年	②高負荷運転の抑制	措置を確実に実施することか	
			及び機械の運搬		である。なお、これを神奈川県	③工事規模に合わせた建設機械	ら、事業者により実行可能な範	
			に用いる車両の		における 1 年間あたりの温室効	の選定	囲内で回避又は低減が図られて	
			運行)		果ガス排出量74,050,000tCO <sub>2</sub> と	④建設機械の点検・整備による	いると評価する。	
					比較すると 0.06%程度である。	性能維持		
						⑤資材及び機械の運搬に用いる		
						車両の点検・整備による性能		
						維持		
						⑥低燃費車種の選定、積載の効		
						率化、運搬計画の合理化によ		
						る運搬距離の最適化		
						⑦鉄道貨物を活用した発生土の		
						運搬		

## 表 11-1(30) 対象事業に係る環境影響の総合的な評価

環境要素	項	[目 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・影響要因の区分	影響要因の区分	調査結果	予測結果	環境保全措置	評価結果	事後調査計画
の区分	環境要素の区分	環境要素の区分		<u> </u>	/ 侧柏木 		計価相木	尹 俊 衲 宜 司 四	
環境への	温室効果ガス		鉄道施設 (駅、車	なし	温室効果ガス排出量の予測結	①省エネルギー型製品の導入	本事業では、左記の環境保全	実施しない。	
負荷の量			両基地、換気施		果は、CO <sub>2</sub> 換算で119,000tCO <sub>2</sub> /年	②温室効果ガスの排出抑制に留	措置を確実に実施することか		
の程度に			設)の供用		である。なお、これを神奈川県	意した施設の整備及び管理	ら、事業者により実行可能な範		
より予測					における1年間あたりの温室効	③設備機器の点検・整備による	囲内で回避又は低減が図られて		
及び評価					果ガス排出量 74,050,000tCO <sub>2</sub> と	性能維持	いると評価する。		
されるべ					比較すると 0.16%程度である。	④鉄道施設 (車両基地) の緑化・			
き環境要						植栽			
素									